



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月24日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社やすらぎ

コード番号 8919 URL <http://www.yasuragi-reform.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 須田 力

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 亀山 政行

TEL 03-5542-3882

定時株主総会開催予定日 平成24年4月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月18日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	27,445	△17.8	1,210	△41.5	804	△52.4	219	△74.3
23年1月期	33,383	△16.1	2,069	164.0	1,688	907.1	855	47.1

(注) 包括利益 24年1月期 219百万円 (—%) 23年1月期 858百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	10.60	—	1.5	2.9	4.4
23年1月期	41.26	—	5.7	6.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	27,726	15,016	54.2	724.33
23年1月期	25,678	15,004	58.4	723.73

(参考) 自己資本 24年1月期 15,016百万円 23年1月期 15,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	△2,351	△408	2,970	2,889
23年1月期	△2,281	337	1,205	2,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	207	24.2	1.4
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年1月21日～平成25年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,510	93.1	480	54.5	260	39.6	60	32.3	2.89
通期	29,670	108.1	1,760	145.5	1,340	166.7	450	205.5	21.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）									
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期	21,025,000 株	23年1月期	21,025,000 株					
② 期末自己株式数	24年1月期	293,227 株	23年1月期	293,227 株					
③ 期中平均株式数	24年1月期	20,731,773 株	23年1月期	20,731,773 株					

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績（平成23年1月21日～平成24年1月20日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年1月期	27,181	△17.9	1,192	△39.2	890	△47.0	219	△68.4	
23年1月期	33,103	△8.5	1,962	△12.1	1,678	△27.2	695	190.5	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年1月期	10.60		—						
23年1月期	33.57		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
	百万円		百万円		%		円 銭		
24年1月期	26,124		15,016		57.5		724.32		
23年1月期	25,671		15,003		58.4		723.72		

(参考) 自己資本 24年1月期 15,016百万円 23年1月期 15,003百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想（平成24年1月21日～平成25年1月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,380	93.1	450	49.2	280	37.8	60	21.7	2.89
通期	29,410	108.2	1,720	144.3	1,380	155.1	450	205.5	21.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 表示方法の変更	44
(8) 追加情報	45

(9) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53
(2) 役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生と福島原発の損壊、放射能漏れ等の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られたものの、欧州における財政不安による世界経済の不安定要素の発生や、長引く円高やデフレによる国内経済への悪影響など、国内外において懸念すべき問題も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、政策等の後押し等を背景に住宅市場は持ち直しつつありましたが、消費者マインドの低下や市場の混乱が発生するなど、厳しい経営環境で推移しました。

こうした市場環境の中、当社グループの中核事業である住宅再生販売事業は、在庫回転率の向上及び利益率重視の積極的な営業展開を図り、経営資源の効率化、健全な財務状況の確保に努めてまいりました。他方、雇用情勢や所得環境の厳しい状況の中、お客様ニーズにあった低価格帯の住宅を提供すると共に、更なる低価格でより良い商品の開発に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は27,445百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は1,210百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益は804百万円（前年同期比52.4%減）、当期純利益は219百万円前年同期比74.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（住宅再生販売事業）

当社グループの中核事業であります住宅再生販売事業（中古住宅及び新築住宅）につきましては、雇用環境の悪化や個人所得の伸び悩み等から、家計の見直しやお客様の中古住宅に対する認識にも変化が現れ、「借りる」よりは「買って」住む、割安な「中古住宅」や「新築住宅」を購入する需要が高まっております。

このような環境の変化に当社グループは低価格帯の住宅需要を取り込むため、低価格でお値打ち価格の中古住宅及び新築住宅の追求と供給に努めてまいりました。一方で仕入につきましても不動産競売物件が増加する中、今後も所得の低下や不透明な状況が続く事を想定して積極的に低価格物件を厳選して仕入れてまいりました。

その結果といたしまして、当連結会計年度において戸建住宅の販売戸数は2,484戸（前年同期は3,112戸で20.2%減）となりました。仕入につきましては、当連結会計年度で2,424戸（前年同期は3,494戸で30.6%減）となりました。当該仕入の内訳といたしましては、不動産競売市場による仕入戸数は1,890戸、また、不動産任売市場による仕入戸数は534戸となりました。

以上の結果、住宅販売再生事業の売上高は26,916百万円、セグメント利益は1,317百万円となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業につきましても景気悪化による雇用問題等の影響で入居率が減少するなど厳しい状況が続いておりますが、家賃価格の改定や契約条件の変更等の施策を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸事業の売上高は298百万円となり、セグメント利益は84百万円となりました。

(住宅ローン貸出事業)

住宅ローン貸出事業につきましては、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など厳しい環境が続くなか、債務者への現状確認を行い、カウンセリングや借換えの促進を実施してまいりました。

以上の結果、住宅ローン貸出事業の売上高は229百万円となり、セグメント損失は89百万円となりました。

②次期の見通し

平成25年1月期(次期)の連結業績予想につきましては、以下の要因を勘案して策定しております。

住宅販売再生事業につきましては、雇用環境に改善や個人所得の伸びが見られないなか、廉価な住宅の需要はますます増えるものと思われます。このような環境の中、当社の住宅販売再生事業では、更なる低価格の住宅提供を目指し、リフォーム、企画や商品力を強化して、お客様ニーズを的確に捉えた厳選仕入を行ってまいります。

賃貸事業につきましては、家賃価格の改定や契約条件の変更を行い、入居率の向上による安定的な家賃収入の確保に努めてまいります。

住宅ローン貸出事業につきましては、財務体制の強化を図るため、引き続き借換え促進、早期返済に注力していく予定であります。

これにより、次期の連結業績は、売上高29,670百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益1,760百万円(前年同期比45.5%増)、経常利益1,340百万円(前年同期比66.7%増)、当期純利益450百万円(前年同期比105.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて10.5%増加し24,426百万円となりました。これは主に、販売強化目的の仕入による販売用不動産2,050百万円の増加、有価証券(1年以内に満期が到来する有価証券)197百万円の増加、金融機関からの借入等による現金及び預金509百万円の増加となった一方、営業貸付金の借換え促進等による営業貸付金263百万円の減少、貸倒引当金159百万円の増加、また、当連結会計年度後半は、特に厳選した仕入を行ったことにより前渡金38百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて7.6%減少し3,300百万円になりました。これは主に、繰延税金資産の減少136百万円、有形固定資産の減少250百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し27,726百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べて18.7%増加し11,008百万円となりました。これは主に、短期借入金1,231百万円、1年内返済予定の長期借入金1,304百万円それぞれ増加となった一方、買掛金122百万円、未払法人税等506百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて21.4%増加し1,701百万円となりました、これは主に長期借入金641百万円の増加となった一方、退職慰労引当金349百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し12,710百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、15,016百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて209百万円増加し、当連結会計年度末には2,889百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は2,351百万円（前連結会計年度は2,281百万円減少）となりました。これは販売強化を目的に仕入を行ったことによるたな卸資産2,115百万円の増加、法人税等の支払額891百万円があった一方、仕入債務123百万円の減少、営業貸付金263百万円の減少、税金等調整前当期純利益601百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は408百万円（前連結会計年度は337百万円増加）となりました。これは投資有価証券の取得による支出200百万円、定期預金の預入れによる支出300百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入140百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,970百万円（前連結会計年度は1,205百万円増加）となりました。これは短期借入れによる収入5,366百万円、長期借入れによる収入7,800百万円があった一方、短期借入金の返済による支出4,134百万円、長期借入金の返済による支出5,583百万円、配当の支払い207百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率	29.5	35.9	60.4	58.4	54.2
時価ベースの自己資本比率	16.2	3.9	24.1	28.3	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	2.6	0.6	△3.4	△4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	12.6	35.0	△10.8	△8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分に関する基本方針につきましては、当社を取り巻く環境の変化、業績および財務状況等を総合的に勘案して、柔軟な配当政策を決定して行く所存であります。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、当社グループといたしましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは本株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

①リフォーム協力会社（外部発注先）について

当社グループの協力会社は地域のリフォーム業者等を中心に、全国的に標準化された工事を実施するために、当社グループが設定した一定の技術水準を満たした業者を選定しております。当社グループは、仕入れた不動産物件を協力会社に施工依頼することにより、共存共栄の関係を築いておりますが、今後の事業展開におきまして協力会社の確保ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは協力会社に対して、技術的アドバイス、施工状況の管理等を行っておりますが、施工上のトラブルが生じる可能性もあり、このことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特有の法的規制等に係るものについて

当社グループの販売に係る仕入については、全国の地方裁判所管轄による競売物件によるものが過半数を占めております。この競売は民事執行法（注）のもと実施されております。また、競売妨害等に関しては刑法により処罰の対象となります。その他、不動産業界においては、事業領域は不動産の開発から販売・賃貸にまで及び、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、廃棄物処理法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）民事執行法：強制執行、担保権の実行として競売および民法、会社法その他の法律の規定による換価のための競売について定めた法律。

③中古住宅性能保証について

当社グループは中古住宅購入後のアフターサービス体制として平成13年7月より平成16年9月の間に販売した物件に就いて5年間保証制度を行なっておりました。なお、平成16年10月以降のアフターサービス体制は宅建業法の規定に基づき、2年間の瑕疵担保責任を負っております。この様な事により、販売件数に伴ってクレーム件数の増加や保証工事の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合などで、当社グループの責任によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合でも当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④人材について

当社グループが、事業規模の拡大および、競売物件の現地調査からリフォーム発注、販売まで、不動産関連事業に関わる専門的知識と経験に基づく付加価値の高い事業を構築していくには、優秀な人員の確保と育成が不可欠となっております。当社グループはこのような認識のもと積極的に優秀な人員を採用・教育していく方針であります。しかし、高度な専門性や経験等が要求される不動産関連事業において、適切かつ十分な人的・組織的な対応を迅速に行うことができない場合には、当社グループサービスの競争力が低下したり、顧客とのトラブルが発生したり、事業の効率化に支障が生じる可能性があります。

⑤訴訟について

平成24年1月20日時点における、当社グループが係争中の訴訟は、瑕疵担保請求など5件（損害賠償請求額24百万円）あります。現時点で結果を予測することは困難であります。何れの結果でありましても当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼすとは考えておりません。当社グループは法務の専門担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、今後も外注や不動産取引にかかる係争・紛争が起こる可能性もあり、将来かかる係争・紛争が発生した場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥たな卸資産の長期化について

当社グループは不動産の仕入にあたり、地域による需要予測や近隣環境調査を慎重に行い、お客様ニーズを見込んだリフォーム工事企画でリフォーム工事を施して販売しております。しかし、これらの仕入業務において見込み違いが発生した場合、販売までの在庫期間が長期化する傾向にあります。また、購入予定のお客様が住宅ローン審査で不調となった場合も資金手当を理由として一旦販売機会を逸失してしまう結果となり、販売期間が長期化する状況となります。このようにして、中古不動産の性質上、自然劣化や老朽化等が起きてしまい、商品価値の下落が生じて長期在庫化する可能性が有ります。

このため、たな卸資産の早期処分販売や会計上の資産評価減処理が必要となり、これによって当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債の依存度について

当社グループは、ビジネスモデル上、常に仕入代金の支払いが先行することから、従来より仕入資金の確保は事業展開を行う上で重要な課題となっております。そのため、資本効率を高めた経営を志向し、適正な規模での借入金の安定した調達に努めておりますが、金融環境が大きく変化した場合には、支払利息の負担の増加や借入金の調達が困難になるなど、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、販売用不動産の仕入資金に全額充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しております。当該契約には、財務制限条項等が付され、当該財務制限条項に抵触した場合は、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の保護について

当社グループは、人的な営業活動が中心であり、特に営業拠点に関してはIT化を図るものの、いまだ電話やファックスを中心とした通信手段をとる場合があります。個人情報保護法に従い、情報管理を強化するとともに個人情報管理の徹底を図っておりますが、不測の事態により当社グループが保有する個人情報外部へ流出、漏洩した場合および使用人の退職等により重要な企業情報が外部へ流出、漏洩した場合には、当社グループの信用を毀損し、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

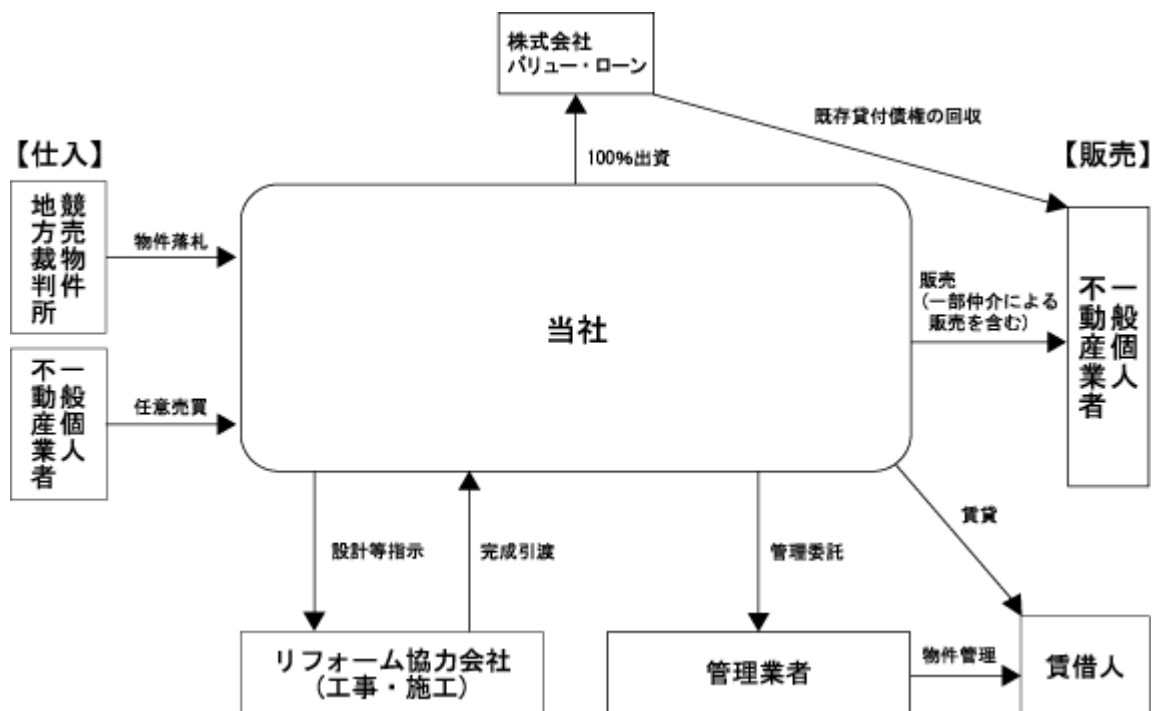
当社グループは、当社および連結子会社1社（株式会社バリュー・ローン）により構成されております。

当社は不動産競売市場および不動産任売市場から中古住宅を仕入れ、その住宅にリフォームを施し、中古住宅を再生して販売する「住宅再生販売事業」を主たる業務としております。

また、当社は連結子会社でありました株式会社プロパティを平成21年10月21日付で吸収合併し、アパート等の賃貸業務を行う「賃貸事業」を継承して営んでおります。

株式会社バリュー・ローン（資本金10百万円、当社100%出資）は当社が中古住宅を販売するにあたり顧客へローン融資を行う「住宅ローン貸出事業」を主たる業務としておりましたが、平成23年7月20日に貸金業登録免許を返納し、既存の貸付契約に基づく取引を結了する目的の範囲内で貸付債権の回収等を行なっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『お客様に心から満足していただける住宅とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する』ために、お客様に対する高品質かつ低価格な中古住宅の提供を通じて、顧客満足度の一層の向上を追及しております。

上記を追求するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

(行動規範)

品質・信頼をすべてに優先させ、挑戦、革新、創造する。

(長期経営ビジョン)

時代をリードする全国規模での総合建設、不動産の再生、革新等のグローバル企業を目指す。

(今後の経営方針)

1. 収益基盤の再構築と原点回帰を図る。在庫回転率、利益率、資金効率に重点を置いた経営を心掛ける。
2. 低価格住宅販売に重点を置く。
3. 徹底的なコストの削減を図る。売上、粗利益に見合ったコストを実現させる。
4. 第二の柱となるべく新規事業を立ち上げ、軌道に乗せる。

これらの基本方針に則り、株主様をはじめステークホルダーにとって価値ある企業造りに注力する所存でおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営は資金効率を重視しつつ、利益率の追求を目指しております。その上で売上高総利益率、売上高経常利益率、たな卸資産回転率等の指標について、高水準の確保を目指すべく努力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旺盛な再生中古住宅への需要を背景に、急速な拡大を遂げて参りました。平成18年6月に国土交通省が「住生活基本法」を公布施行し、中古住宅の有効利用を重視した方針を打ち出して以来、政府レベルで良質な住宅ストックの形成と将来世代への継承に取り組むことを明らかにし、平成22年4月に「既存住宅流通活性化等事業」への助成、平成23年5月に「既存住宅流通・リフォーム推進事業」への助成等が行われ、今後ますます中古住宅市場は活性化していくものと期待されます。こうした背景もありまして、当社グループが有する再生中古住宅への需要は今後も続くものと考えております。首都圏地域を除く日本全国での中古住宅市場および不動産競売市場において利益確保を図る予定でおります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成16年2月に競売業者として初めて株式上場した当社は、不動産競売市場から仕入れた低価格の住宅にリフォームを施し、良質廉価な住宅を販売するという独自のビジネスモデルで他社との差別化を図り、急速な事業拡大を遂げて参りました。今後も永続的に事業発展・社会寄与を遂げるには、お客様の多様化するニーズを満たすべく、更なる営業販売力および商品力の強化が急務であると考えております。具体的な策といたしましては、数日間にわたる営業強化セミナーや勉強会等を開催しております。また、当社グループの最重要課題である販売の強化およびたな卸資産の長期在庫化を防止する策として、熟練した営業担当員の育成や仕入物件の本部一括管理に重点を置き、徹底した仕入管理やリフォーム外注管理、在庫管理を行う必要があると認識しております。

また、当社グループの運営にあたり、不動産および金融関連事業に関わる専門的知識を持った優秀な人材の確保と育成が不可欠となっており、法律や関係法令を遵守した体制の整備とそれらの執行状況を管理する内部管理体制の構築が必要であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループでは、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。現在、取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されております。取締役会においては、定例取締役会を毎月1回開催し、ここで会社の重要事項などの決定および事業活動の報告を行っております。また、中間・期末においては店長以上の全国会議を開催し、その他の月においては地域ごとにエリア会議を開催しており、事業の状況把握と情報の共有化を図っております。監査役は計3名で、そのうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会に常時出席しているほか、社内の重要会議にも積極的に参加しております。また、監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。以上のとおり取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役と当社との取引等の利害関係はありません。さらに、当社では会社におけるリスク発生を未然に防ぐための内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。今後も業務の改善に向け、具体的な助言・勧告を積極的に行っていく所存でおります。

資金調達については、平成24年1月26日付の日本住宅再生株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する開示以降、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い新規借入については現在金融機関と交渉中であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,679	※1 3,189
売掛金	30	22
有価証券	—	197
販売用不動産	※, 1, 3 11,674	※1 12,368
仕掛販売用不動産	※1 3,278	※1 4,635
貯蔵品	4	1
前渡金	638	599
営業貸付金	※4 3,649	※1, ※4 3,385
繰延税金資産	248	242
その他	365	406
貸倒引当金	△464	△623
流動資産合計	22,105	24,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※, 1, 3 1,643	※1 1,553
減価償却累計額	※5 △294	※5 △340
建物及び構築物（純額）	1,348	1,213
土地	※, 1, 3 1,816	※1 1,713
その他	150	147
減価償却累計額	△117	※5 △127
その他（純額）	32	20
有形固定資産合計	3,197	2,947
無形固定資産		
その他	※3 45	56
無形固定資産合計	45	56
投資その他の資産		
投資有価証券	4	4
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	213	76
その他	169	280
貸倒引当金	△68	△74
投資その他の資産合計	329	296
固定資産合計	3,573	3,300
資産合計	25,678	27,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	560	437
短期借入金	※1 1,395	※1 2,626
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,561	※1 6,865
未払金	658	631
未払法人税等	576	70
工事保証引当金	159	111
その他	362	265
流動負債合計	9,273	11,008
固定負債		
長期借入金	※1 824	※1 1,466
役員退職慰労引当金	530	180
その他	45	54
固定負債合計	1,400	1,701
負債合計	10,674	12,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	8,461	8,474
自己株式	△877	△877
株主資本合計	15,004	15,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
純資産合計	15,004	15,016
負債純資産合計	25,678	27,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月21 日 至 平成23年 1 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月21 日 至 平成24年 1 月20 日)
売上高	33,383	27,445
売上原価	※1 25,356	※1 20,684
売上総利益	8,026	6,760
販売費及び一般管理費合計	※2 5,957	※2 5,549
営業利益	2,069	1,210
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
受取手数料	27	23
補助金収入	10	30
その他	10	20
営業外収益合計	52	77
営業外費用		
支払利息	211	272
シンジケートローン手数料	185	158
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	36	52
営業外費用合計	433	483
経常利益	1,688	804
特別利益		
過年度損益修正益	※3 14	—
固定資産売却益	※4 17	※4 21
受取保険金	40	32
工事保証引当金戻入額	44	—
その他	10	8
特別利益合計	128	61
特別損失		
固定資産売却損	※5 9	※5 8
固定資産除却損	※6 42	※6 6
減損損失	※7 44	※7 21
たな卸資産除却損	12	—
災害による損失	—	168
その他	15	61
特別損失合計	125	265
税金等調整前当期純利益	1,692	601
法人税、住民税及び事業税	826	223
過年度法人税等	—	67
過年度法人税等戻入額	—	△51
法人税等調整額	10	141
法人税等合計	837	381
少数株主損益調整前当期純利益	—	219
当期純利益	855	219

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月21 日 至 平成23年 1 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月21 日 至 平成24年 1 月20 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 0
包括利益	—	※1 219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月21 日 至 平成23年 1 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月21 日 至 平成24年 1 月20 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,778	3,778
当期末残高	3,778	3,778
資本剰余金		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
利益剰余金		
前期末残高	7,606	8,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△207
当期純利益	855	219
当期変動額合計	855	12
当期末残高	8,461	8,474
自己株式		
前期末残高	△877	△877
当期末残高	△877	△877
株主資本合計		
前期末残高	14,148	15,004
当期変動額		
剰余金の配当	—	△207
当期純利益	855	219
当期変動額合計	855	12
当期末残高	15,004	15,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
前期末残高	14,145	15,004
当期変動額		
剰余金の配当	—	△207
当期純利益	855	219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	858	12
当期末残高	15,004	15,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月21 日 至 平成23年 1 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月21 日 至 平成24年 1 月20 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,692	601
減価償却費	83	95
減損損失	44	21
災害損失	—	168
たな卸資産評価損	332	—
たな卸資産除却損	12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	165
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	△119	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	176	128
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息及び社債利息	211	272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,632	△2,115
前渡金の増減額 (△は増加)	499	38
営業貸付金の増減額 (△は増加)	366	263
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59	△123
未払金の増減額 (△は減少)	△21	△35
受取保険金	△40	△32
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△13
固定資産除却損	42	6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△146	5
その他の負債の増減額 (△は減少)	△110	△117
小計	△1,606	△716
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△211	△270
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△504	△891
役員退職慰労金の支払額	△11	△478
災害損失の支払額	—	△48
保険金の受取額	47	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,281	△2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	—
定期預金の預入による支出	—	△300
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△25	△29
無形固定資産の取得による支出	△0	△10
有形固定資産の売却による収入	116	140
有形固定資産の除却による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△205	△200
投資有価証券の売却による収入	213	—
その他の支出	—	△9
その他の収入	38	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	△408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月21 日 至 平成23年 1 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月21 日 至 平成24年 1 月20 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	352	—
短期借入れによる収入	—	5,366
短期借入金の返済による支出	—	△4,134
長期借入れによる収入	6,434	7,800
長期借入金の返済による支出	△5,520	△5,853
社債の償還による支出	△60	—
配当金の支払額	—	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	2,970
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△738	209
現金及び現金同等物の期首残高	3,418	2,679
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,679	※1 2,889

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社バリュー・ローン	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社バリュー・ローン
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 (1)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (2)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 (1)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することのできない複合商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 (2)時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～38年 その他 2～20年 また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 なお、借地権については、契約期間に基づき定額法によっております。	①有形固定資産 同左 <

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは当連結会計年度では発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前連結会計年度0百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、純額表示しておりました「短期借入金の純増減額」は、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度では「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として総額表示しております。なお、前連結会計年度の「短期借入れによる収入」は2,295百万円、「短期借入金の返済による支出」は1,942百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
当社代表取締役社長（当時）須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められておりましたが、平成22年3月31日（処分日は3月30日付）に、前橋地方検察庁より不起訴処分の連絡がありました。当社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保しておりましたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開いたしました。 その結果、当時代表取締役であった須田忠雄が、合資会社セイリュウに11億円の融資を行い、当社から不動産を10億円で購入していたことから、実質的には同社を経由した当社代表取締役であった須田忠雄との取引であったことが判明しました。これを受けて、平成22年11月11日臨時取締役会で当該取引内容を吟味した結果、上記取引は、上記告発状が示す売上高及び営業利益の過大計上には該当しないものの「関連当事者との取引に係る情報開示に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第62号）で規定されている「形式的・名目的に第三者を経由した取引でその実質上の相手先が明確であるため、実質上の相手先を取引当事者とみなす場合」に該当し、平成18年1月期における有価証券報告書上「関連当事者との取引」の注記に関し記載漏れであるとの結論に至りました。 そのため、当社は平成22年11月11日付で関東財務局に訂正報告書を提出するに至りました。	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)																																																						
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 <table> <tr> <td>預金</td><td>271百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>61</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>965</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,583</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,880</td></tr> </table> 担保付債務は次の通りであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,075</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>5,561</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>824</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,460</td></tr> </table> なお、上記の他に短期借入金320百万円、1年内返済予定の長期借入金5,184百万円、長期借入金700百万円に対して、販売用不動産7,198百万円、仕掛販売用不動産1,278百万円を登記留保として提供しております。 2 貸出コミットメント契約 ①シンジケートローン契約 当社は、平成22年12月28日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>700</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>300</td></tr> </table> なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は700百万円であります。	預金	271百万円	販売用不動産	61	建物及び構築物	965	土地	1,583	計	2,880	短期借入金	1,075	1年内返済予定の長期借入金	5,561	長期借入金	824	計	7,460	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行額	700	差引額	300	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 <table> <tr> <td>預金</td><td>467百万円</td></tr> <tr> <td>営業貸付金</td><td>2,511</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>910</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,509</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,399</td></tr> </table> 担保付債務は次の通りであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,576</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>145</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,522</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,243</td></tr> </table> なお、上記の他に1年内返済予定の長期借入金6,650百万円に対して、販売用不動産6,958百万円、仕掛販売用不動産1,357百万円を登記留保として提供しております。 2 貸出コミットメント契約 ①シンジケートローン契約 当社は、平成23年12月30日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行及び1社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,950百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,950</td></tr> </table> ②当座貸越契約 当社は、平成23年9月30日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>961</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>38</td></tr> </table> 3 _____	預金	467百万円	営業貸付金	2,511	建物及び構築物	910	土地	1,509	計	5,399	短期借入金	1,576	1年内返済予定の長期借入金	145	長期借入金	1,522	計	3,243	貸出コミットメントの総額	5,950百万円	借入実行額	—	差引額	5,950	当座貸越極度額の総額	1,000百万円	借入実行額	961	差引額	38
預金	271百万円																																																						
販売用不動産	61																																																						
建物及び構築物	965																																																						
土地	1,583																																																						
計	2,880																																																						
短期借入金	1,075																																																						
1年内返済予定の長期借入金	5,561																																																						
長期借入金	824																																																						
計	7,460																																																						
貸出コミットメントの総額	1,000百万円																																																						
借入実行額	700																																																						
差引額	300																																																						
預金	467百万円																																																						
営業貸付金	2,511																																																						
建物及び構築物	910																																																						
土地	1,509																																																						
計	5,399																																																						
短期借入金	1,576																																																						
1年内返済予定の長期借入金	145																																																						
長期借入金	1,522																																																						
計	3,243																																																						
貸出コミットメントの総額	5,950百万円																																																						
借入実行額	—																																																						
差引額	5,950																																																						
当座貸越極度額の総額	1,000百万円																																																						
借入実行額	961																																																						
差引額	38																																																						
※3 たな卸資産の保有目的変更 販売用不動産の保有目的変更により、販売用不動産から有形固定資産の建物及び構築物に435百万円、土地に750百万円、無形固定資産のその他に29百万円それぞれ振替えております。																																																							
※4 営業貸付金の内容 <table> <tr> <td>住宅ローン債権</td><td>3,581百万円</td></tr> <tr> <td>事業用貸付債権他</td><td>68</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,649</td></tr> </table>	住宅ローン債権	3,581百万円	事業用貸付債権他	68	計	3,649	※4 営業貸付金の内容 <table> <tr> <td>住宅ローン債権</td><td>3,317百万円</td></tr> <tr> <td>事業用貸付債権他</td><td>68</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,385</td></tr> </table>	住宅ローン債権	3,317百万円	事業用貸付債権他	68	計	3,385																																										
住宅ローン債権	3,581百万円																																																						
事業用貸付債権他	68																																																						
計	3,649																																																						
住宅ローン債権	3,317百万円																																																						
事業用貸付債権他	68																																																						
計	3,385																																																						
※5 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※5 減価償却累計額 同左																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)																																										
※1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当連結会計年度の評価減の総額は、332百万円であり、売上原価に含まれております。	※1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当連結会計年度の評価減の総額は、595百万円であり、売上原価に含まれております。																																										
※2 販売費及び一般管理費の主なもの <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>166百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与</td><td>1,895</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>211</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>379</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>38</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,477</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>176</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>169</td></tr> <tr> <td>仲介手数料</td><td>176</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>112</td></tr> </table>	役員報酬	166百万円	従業員給与	1,895	賃借料	211	租税公課	379	減価償却費	38	広告宣伝費	1,477	役員退職慰労引当金繰入額	176	旅費交通費	169	仲介手数料	176	貸倒引当金繰入額	112	※2 販売費及び一般管理費の主なもの <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与</td><td>1,590</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>184</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>434</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>32</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,535</td></tr> <tr> <td>工事保証引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>115</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>116</td></tr> <tr> <td>仲介手数料</td><td>188</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>167</td></tr> </table>	役員報酬	143百万円	従業員給与	1,590	賃借料	184	租税公課	434	減価償却費	32	広告宣伝費	1,535	工事保証引当金繰入額	30	役員退職慰労引当金繰入額	115	旅費交通費	116	仲介手数料	188	貸倒引当金繰入額	167
役員報酬	166百万円																																										
従業員給与	1,895																																										
賃借料	211																																										
租税公課	379																																										
減価償却費	38																																										
広告宣伝費	1,477																																										
役員退職慰労引当金繰入額	176																																										
旅費交通費	169																																										
仲介手数料	176																																										
貸倒引当金繰入額	112																																										
役員報酬	143百万円																																										
従業員給与	1,590																																										
賃借料	184																																										
租税公課	434																																										
減価償却費	32																																										
広告宣伝費	1,535																																										
工事保証引当金繰入額	30																																										
役員退職慰労引当金繰入額	115																																										
旅費交通費	116																																										
仲介手数料	188																																										
貸倒引当金繰入額	167																																										
※3 過年度損益修正益の内容 過年度団体加入費の修正 14百万円	3																																										
※4 固定資産売却益の内容 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	土地	8	計	17	※4 固定資産売却益の内容 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>9</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	土地	9	計	21																														
建物及び構築物	9百万円																																										
土地	8																																										
計	17																																										
建物及び構築物	11百万円																																										
土地	9																																										
計	21																																										
※5 固定資産売却損の内容 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	土地	6	計	9	※5 固定資産売却損の内容 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地	3	計	8																														
建物及び構築物	3百万円																																										
土地	6																																										
計	9																																										
建物及び構築物	4百万円																																										
土地	3																																										
計	8																																										
※6 固定資産除却損の内容 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42</td></tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	その他	8	計	42	※6 固定資産除却損の内容 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	その他	1	計	6																														
建物及び構築物	34百万円																																										
その他	8																																										
計	42																																										
建物及び構築物	4百万円																																										
その他	1																																										
計	6																																										

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日)																																																												
※7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。																																																												
<table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物</td><td>群馬県前橋市</td></tr><tr><td>テナントビル</td><td>土地及び建物</td><td>群馬県桐生市</td></tr><tr><td>戸建</td><td>土地及び建物</td><td>京都府舞鶴市</td></tr><tr><td>戸建</td><td>土地及び建物</td><td>富山県氷見市</td></tr><tr><td>戸建</td><td>土地及び建物</td><td>三重県一志郡</td></tr><tr><td>戸建</td><td>土地及び建物</td><td>群馬県みどり市</td></tr><tr><td>マンション</td><td>土地及び建物</td><td>群馬県桐生市</td></tr><tr><td>マンション</td><td>土地及び建物</td><td>新潟県新発田市</td></tr><tr><td>土地</td><td>土地</td><td>新潟県柏崎市</td></tr><tr><td>土地</td><td>土地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr></table> 当社グループは事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本店および各店舗を基本単位にグルーピングを行っております。また、遊休資産および賃貸等資産につきましては、個別の物件を最小単位としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行いました。 その結果、事業用資産については、当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、遊休資産および賃貸等資産については、賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物16百万円、土地27百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを6％で割り引いて算定しております。	主な用途	種類	場所	店舗	土地及び建物	群馬県前橋市	テナントビル	土地及び建物	群馬県桐生市	戸建	土地及び建物	京都府舞鶴市	戸建	土地及び建物	富山県氷見市	戸建	土地及び建物	三重県一志郡	戸建	土地及び建物	群馬県みどり市	マンション	土地及び建物	群馬県桐生市	マンション	土地及び建物	新潟県新発田市	土地	土地	新潟県柏崎市	土地	土地	栃木県宇都宮市	<table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物、その他</td><td>福島県南相馬市</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物、その他</td><td>栃木県足利市</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>山形県酒田市</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>大分県大分市</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>福岡県北九州市</td></tr><tr><td>テナントビル</td><td>土地</td><td>群馬県桐生市</td></tr><tr><td>戸建</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>茨城県常総市</td></tr><tr><td>土地</td><td>土地</td><td>栃木県佐野市</td></tr></table> 当社グループは事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本店および各店舗を基本単位にグルーピングを行っております。また、遊休資産および賃貸等資産につきましては、個別の物件を最小単位としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行いました。 その結果、事業用資産については、当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、遊休資産および賃貸等資産については、賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8百万円、土地11百万円、その他1百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを5.15％で割り引いて算定しております。	主な用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、その他	福島県南相馬市	店舗	建物及び構築物、その他	栃木県足利市	店舗	建物及び構築物	山形県酒田市	店舗	建物及び構築物	大分県大分市	店舗	建物及び構築物	福岡県北九州市	テナントビル	土地	群馬県桐生市	戸建	建物及び構築物、土地、その他	茨城県常総市	土地	土地	栃木県佐野市
主な用途	種類	場所																																																											
店舗	土地及び建物	群馬県前橋市																																																											
テナントビル	土地及び建物	群馬県桐生市																																																											
戸建	土地及び建物	京都府舞鶴市																																																											
戸建	土地及び建物	富山県氷見市																																																											
戸建	土地及び建物	三重県一志郡																																																											
戸建	土地及び建物	群馬県みどり市																																																											
マンション	土地及び建物	群馬県桐生市																																																											
マンション	土地及び建物	新潟県新発田市																																																											
土地	土地	新潟県柏崎市																																																											
土地	土地	栃木県宇都宮市																																																											
主な用途	種類	場所																																																											
店舗	建物及び構築物、その他	福島県南相馬市																																																											
店舗	建物及び構築物、その他	栃木県足利市																																																											
店舗	建物及び構築物	山形県酒田市																																																											
店舗	建物及び構築物	大分県大分市																																																											
店舗	建物及び構築物	福岡県北九州市																																																											
テナントビル	土地	群馬県桐生市																																																											
戸建	建物及び構築物、土地、その他	茨城県常総市																																																											
土地	土地	栃木県佐野市																																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 858百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,025,000	—	—	21,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293,227	—	—	293,227

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	10	平成23年1月20日	平成23年4月18日

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,025,000	—	—	21,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293,227	—	—	293,227

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配当 金額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	207	10	平成23年1月20日	平成23年4月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月20日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月20日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,679百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,189百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,679</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△300</u>
	現金及び現金同等物 <u>2,889</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td>33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>152</td></tr> <tr><td>工事保証引当金</td><td>64</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>83</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td>6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>214</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>20</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>43</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>461</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.5</td></tr> </table>	未払事業税	46百万円	未払不動産取得税等	33	貸倒引当金	152	工事保証引当金	64	棚卸資産評価損	83	有形固定資産評価損	6	役員退職慰労引当金	214	税務上の繰越欠損金	20	減損損失	43	その他	91	繰延税金資産小計	757	評価性引当額	△295	繰延税金資産合計	461	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税額	7.0	住民税均等割額	5.6	評価性引当額の増減	△3.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>219</td></tr> <tr><td>工事保証引当金</td><td>45</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>172</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>71</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>319</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>15.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>9.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td>△8.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>63.5</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年1月20日まで 40.4% 平成25年1月21日から平成28年1月20日 37.8% 平成28年1月21日以降 35.4% この税率の変更により固定資産の繰延税金資産の純額が1百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。	未払不動産取得税等	23百万円	貸倒引当金	219	工事保証引当金	45	棚卸資産評価損	172	有形固定資産評価損	4	役員退職慰労引当金	71	減損損失	38	その他	7	繰延税金資産小計	583	評価性引当額	△263	繰延税金資産合計	319	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税額	1.8	住民税均等割額	15.9	評価性引当額の増減	9.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	法人税等追徴税額	3.0	過年度法人税等戻入額	△8.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5
未払事業税	46百万円																																																																																		
未払不動産取得税等	33																																																																																		
貸倒引当金	152																																																																																		
工事保証引当金	64																																																																																		
棚卸資産評価損	83																																																																																		
有形固定資産評価損	6																																																																																		
役員退職慰労引当金	214																																																																																		
税務上の繰越欠損金	20																																																																																		
減損損失	43																																																																																		
その他	91																																																																																		
繰延税金資産小計	757																																																																																		
評価性引当額	△295																																																																																		
繰延税金資産合計	461																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
留保金課税額	7.0																																																																																		
住民税均等割額	5.6																																																																																		
評価性引当額の増減	△3.8																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																																																																		
未払不動産取得税等	23百万円																																																																																		
貸倒引当金	219																																																																																		
工事保証引当金	45																																																																																		
棚卸資産評価損	172																																																																																		
有形固定資産評価損	4																																																																																		
役員退職慰労引当金	71																																																																																		
減損損失	38																																																																																		
その他	7																																																																																		
繰延税金資産小計	583																																																																																		
評価性引当額	△263																																																																																		
繰延税金資産合計	319																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
留保金課税額	1.8																																																																																		
住民税均等割額	15.9																																																																																		
評価性引当額の増減	9.8																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																																																		
法人税等追徴税額	3.0																																																																																		
過年度法人税等戻入額	△8.6																																																																																		
その他	0.9																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5																																																																																		

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

当社及び連結子会社は、中古住宅再生事業、収益物件運営事業並びにその他事業を行っております。

	中古住宅再生 事業(百万円)	収益物件運営 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,265	1,088	1,029	33,383	—	33,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,265	1,088	1,029	33,383	—	33,383
営業費用	28,566	1,150	830	30,547	766	31,313
営業利益又は 営業損失(△)	2,699	△62	198	2,835	(766)	2,069
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	17,212	185	7,207	24,605	1,073	25,678
減価償却費	24	—	46	71	12	83
減損損失	18	—	25	44	—	44
資本的支出	18	—	—	18	7	25

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	新築戸建住宅の販売、テナントビル等の賃貸、住宅ローンの貸付・回収他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は766百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,073百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅再生販売事業を主たる業務としており、その他に、賃貸事業及び住宅ローン貸出事業を展開しております。従って、当社グループは「住宅再生販売事業」、「賃貸事業」及び「住宅ローン貸出事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅再生販売事業」は、主に競売市場及び任売市場から仕入れた中古住宅の再生販売事業を行っております。「賃貸事業」は、アパート等の賃貸業務を行っております。「住宅ローン貸出事業」は、中古住宅を販売するに当たりお客様へローン融資を行う貸金業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅再生 販売事業	賃貸事業	住宅ローン 貸出事業	計			
売上高							
外部顧客に対する 売上高	26,916	298	229	27,445	27,445	—	27,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,916	298	229	27,445	27,445	—	27,445
セグメント利益 又は損失(△)	1,317	84	△89	1,312	1,312	△507	804
セグメント資産	18,083	2,458	2,992	23,534	23,534	4,192	27,726
その他の項目							
減価償却費	17	64	0	81	81	13	95
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1	15	0	18	18	30	48

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△507百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅再生 販売事業	賃貸事業	住宅ローン 貸出事業	計		
減損損失	8	12	—	21	—	21

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	須田 忠雄	—	—	当社顧問	(被所有) 直接33.3%	顧問	顧問料等	20	未払金	2

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	須田 忠雄	—	—	当社顧問	(被所有) 直接33.3%	顧問	顧問料等	30	未払金	2

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	
1株当たり純資産額	723.73円	1株当たり純資産額	724.33円
1株当たり当期純利益	41.26円	1株当たり当期純利益	10.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	855	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	855	219
期中平均株式数(株)	20,731,773	20,731,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,004	15,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,004	15,016
期末の普通株式の発行済株式数(株)	21,025,000	21,025,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	293,227	293,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,731,773	20,731,773

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)																
	(日本住宅再生株式会社による当社株式に対する公開買付けについて) 当社は、平成24年1月26日開催の取締役会において、日本住宅再生株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が、当社の普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことについて、下記のとおり、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。 なお、上記決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の全部取得条項付種類株式を発行する等の方法により、当社普通株式を全て取得することを企図していること、及びかかる手続きが実施された場合に当社普通株式が上場廃止となることを前提として行われたものです。（詳細につきましては平成24年1月26日付「日本住宅再生株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」をご覧ください。） 公開買付者の概要 <table> <tr> <td>(1)名称</td><td>日本住宅再生株式会社</td></tr> <tr> <td>(2)事業内容</td><td>当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け後に当社の事業を支配し、管理すること</td></tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td><td>平成23年11月17日</td></tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td><td>東京都港区虎ノ門四丁目1番28号</td></tr> <tr> <td>(5)代表者の役職・氏名</td><td>代表取締役 杵山 幸功</td></tr> <tr> <td>(6)資本金の額</td><td>250,000円</td></tr> <tr> <td>(7)大株主及び持株比率</td><td>投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズⅣ号・適格機関投資家間転売制限付分除外 少人数投資家向け 100%</td></tr> <tr> <td>(8)当社と公開買付者の関係等</td><td>資本関係 公開買付者は、当社普通株式 100 株を保有しております。</td></tr> </table>	(1)名称	日本住宅再生株式会社	(2)事業内容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け後に当社の事業を支配し、管理すること	(3)設立年月日	平成23年11月17日	(4)本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	(5)代表者の役職・氏名	代表取締役 杵山 幸功	(6)資本金の額	250,000円	(7)大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズⅣ号・適格機関投資家間転売制限付分除外 少人数投資家向け 100%	(8)当社と公開買付者の関係等	資本関係 公開買付者は、当社普通株式 100 株を保有しております。
(1)名称	日本住宅再生株式会社																
(2)事業内容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け後に当社の事業を支配し、管理すること																
(3)設立年月日	平成23年11月17日																
(4)本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号																
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役 杵山 幸功																
(6)資本金の額	250,000円																
(7)大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズⅣ号・適格機関投資家間転売制限付分除外 少人数投資家向け 100%																
(8)当社と公開買付者の関係等	資本関係 公開買付者は、当社普通株式 100 株を保有しております。																

(開示の省略)

金融商品、有価証券、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,661	※1 3,092
売掛金	29	21
有価証券	—	197
販売用不動産	※1, ※3 11,674	※1 12,368
仕掛販売用不動産	※1 3,278	※1 4,635
貯蔵品	4	1
前渡金	635	595
前払費用	123	155
繰延税金資産	225	242
関係会社貸付金	36	36
未収法人税等	—	156
その他	220	59
貸倒引当金	△25	△30
流動資産合計	18,864	21,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 1,438	※1 1,354
減価償却累計額	※4 △271	※4 △309
建物（純額）	1,167	1,044
構築物	14	8
減価償却累計額	△6	※4 △4
構築物（純額）	8	4
車両運搬具	6	7
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	141	137
減価償却累計額	△110	※4 △118
器具備品（純額）	31	18
土地	※1, ※3 1,766	※1 1,663
有形固定資産合計	2,973	2,731
無形固定資産		
借地権	※3 28	25
ソフトウェア	9	25
電話加入権	6	6
その他	0	0
無形固定資産合計	45	56
投資その他の資産		
投資有価証券	4	4
関係会社株式	26	0
長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	3,437	1,661
長期前払費用	9	70
繰延税金資産	208	76
敷金及び保証金	80	76
その他	78	70
貸倒引当金	△68	△166
投資その他の資産合計	3,787	1,802
固定資産合計	6,806	4,591
資産合計	25,671	26,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	560	437
短期借入金	※1 1,395	※1 2,626
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,561	※1 6,726
未払金	657	630
未払法人税等	572	67
未払費用	306	195
前受金	42	52
工事保証引当金	159	111
その他	11	13
流動負債合計	9,266	10,861
固定負債		
長期借入金	※1 824	※1 11
役員退職慰労引当金	530	180
その他	45	54
固定負債合計	1,400	245
負債合計	10,667	11,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金		
資本準備金	3,640	3,640
資本剰余金合計	3,640	3,640
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	152	152
繰越利益剰余金	8,286	8,299
利益剰余金合計	8,461	8,474
自己株式	△877	△877
株主資本合計	15,004	15,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	15,003	15,016
負債純資産合計	25,671	26,124

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月21 日 至 平成23年 1 月20 日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月21 日 至 平成24年 1 月20 日)
売上高	33,103	27,181
売上原価	※1 25,322	※1 20,644
売上総利益	7,781	6,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	142
従業員給料	1,888	1,583
法定福利費	298	236
減価償却費	38	32
租税公課	376	427
役員退職慰労引当金繰入額	176	115
工事保証引当金繰入額	—	30
貸倒引当金繰入額	7	—
賃借料	208	181
広告宣伝費	1,477	1,535
旅費交通費	167	115
仲介手数料	176	188
その他	838	754
販売費及び一般管理費合計	5,818	5,344
営業利益	1,962	1,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 99	※2 56
受取手数料	27	23
補助金収入	—	30
その他	20	18
営業外収益合計	148	127
営業外費用		
支払利息	211	235
社債利息	0	—
シンジケートローン手数料	185	158
その他	36	36
営業外費用合計	433	430
経常利益	1,678	890
特別利益		
過年度損益修正益	※3 14	—
固定資産売却益	※4 17	※4 21
受取保険金	40	32
工事保証引当金戻入額	44	—
その他	10	8
特別利益合計	127	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月21 日 至 平成23年 1 月20 日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月21 日 至 平成24年 1 月20 日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 9	※5 8
固定資産除却損	※6 42	※6 6
減損損失	※7 44	※7 21
関係会社株式評価損	214	26
貸倒引当金繰入額	—	108
災害による損失	—	167
その他	28	45
特別損失合計	339	381
税引前当期純利益	1,466	569
法人税、住民税及び事業税	823	219
過年度法人税等	—	67
過年度法人税等戻入額	—	△51
法人税等調整額	△52	114
法人税等合計	770	350
当期純利益	695	219

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)		当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期販売用不動産仕入高		21,751	73.4	16,944	74.8
リフォーム工事外注費		5,635	19.0	4,450	19.7
その他経費		2,238	7.6	1,256	5.5
当期販売用不動産費用		29,625	100.0	22,651	100.0
期首仕掛販売用不動産棚卸高		3,493		3,278	
小計		33,119		25,930	
期末仕掛販売用不動産棚卸高		3,278		4,635	
差引		29,840		21,294	
期首販売用不動産棚卸高		8,385		11,674	
小計		38,226		32,969	
期末販売用不動産棚卸高		11,674		12,368	
他勘定振替高	※2	1,229		95	
不動産家賃収入等原価	※3	—		138	
差引当期売上原価		25,322		20,644	

(注) 1. 実際原価による個別原価計算によっております。

※2. 前事業年度における他勘定振替高は、販売用不動産から有形固定資産の建物及び構築物、土地及び無形固定資産のその他へ振替1,215百万円、火災による販売用不動産の除却等13百万円によるものであります。
当事業年度における他勘定振替高は、東日本大震災による販売用不動産等の改修費用及び損壊95百万円、販売用不動産0百万円の寄付によるものであります。

※3. 前事業年度における「その他経費」に、不動産家賃収入等原価146百万円が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,778	3,778
当期末残高	3,778	3,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
資本剰余金合計		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	152	152
当期末残高	152	152
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,590	8,286
当期変動額		
剰余金の配当	—	△207
当期純利益	695	219
当期変動額合計	695	12
当期末残高	8,286	8,299
利益剰余金合計		
前期末残高	7,765	8,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△207
当期純利益	695	219
当期変動額合計	695	12
当期末残高	8,461	8,474
自己株式		
前期末残高	△877	△877
当期末残高	△877	△877
株主資本合計		
前期末残高	14,308	15,004
当期変動額		
剰余金の配当	—	△207
当期純利益	695	219
当期変動額合計	695	12
当期末残高	15,004	15,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
前期末残高	14,304	15,003
当期変動額		
剰余金の配当	—	△207
当期純利益	695	219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	699	12
当期末残高	15,003	15,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することのできない複合商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 . . . 3～38年 構築物 . . . 10～20年 車両運搬具 . . . 2～6年 器具備品 . . . 2～20年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
	また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法によっております。 また、借地権については、契約期間に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事保証引当金 販売済中古住宅に係る補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事保証引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「法定福利費」(前事業年度242百万円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前事業年度10百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
当社代表取締役社長（当時）須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められておりましたが、平成22年3月31日(処分日は3月30日付)に、前橋地方検察庁より不起訴処分の連絡がありました。当社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保しておりましたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開いたしました。 その結果、当時代表取締役であった須田忠雄が、合資会社セイリュウに11億円の融資を行い、当社から不動産を10億円で購入していたことから、実質的には同社を経由した当社代表取締役であった須田忠雄との取引であったことが判明しました。これを受けて、平成22年11月11日臨時取締役会で当該取引内容を吟味した結果、上記取引は、上記告発状が示す売上高及び営業利益の過大計上には該当しないものの「関連当事者との取引に係る情報開示に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第62号）で規定されている「形式的・名目的に第三者を経由した取引でその実質上の相手先が明確であるため、実質上の相手先を取引当事者とみなす場合」に該当し、平成18年1月期における有価証券報告書上「関連当事者との取引」の注記に関し記載漏れであるとの結論に至りました。 そのため、当社は平成22年11月11日付で関東財務局に訂正報告書を提出するに至りました。	—————

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)																																																				
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 <table> <tr> <td>預金</td><td>271百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>61</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>965</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,583</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,880</td></tr> </table> 担保付債務は次の通りであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,075</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>5,561</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>824</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,460</td></tr> </table> なお、上記の他に短期借入金320百万円、1年内返済予定の長期借入金5,184百万円、長期借入金700百万円に対して、販売用不動産7,198百万円、仕掛販売用不動産1,278百万円を登記留保として提供しております。 2 貸出コミットメント契約 ①シンジケートローン契約 当社は、平成22年12月28日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>700</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>300</td></tr> </table> なお、当該契約に基づく当事業年度末の借入残高は700百万円であります。	預金	271百万円	販売用不動産	61	建物	965	土地	1,583	計	2,880	短期借入金	1,075	1年内返済予定の長期借入金	5,561	長期借入金	824	計	7,460	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行額	700	差引額	300	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 <table> <tr> <td>預金</td><td>467百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>910</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,509</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,887</td></tr> </table> 担保付債務は次の通りであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,576</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>6</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>11</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,593</td></tr> </table> なお、上記の他に1年内返済予定の長期借入金6,650百万円に対して、販売用不動産6,958百万円、仕掛販売用不動産1,357百万円を登記留保として提供しております。 2 貸出コミットメント契約 ①シンジケートローン契約 当社は、平成23年12月30日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行及び1社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,950百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,950</td></tr> </table> ②当座貸越契約 当社は、平成23年9月30日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>961</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>38</td></tr> </table> 3 _____	預金	467百万円	建物	910	土地	1,509	計	2,887	短期借入金	1,576	1年内返済予定の長期借入金	6	長期借入金	11	計	1,593	貸出コミットメントの総額	5,950百万円	借入実行額	—	差引額	5,950	当座貸越極度額の総額	1,000百万円	借入実行額	961	差引額	38
預金	271百万円																																																				
販売用不動産	61																																																				
建物	965																																																				
土地	1,583																																																				
計	2,880																																																				
短期借入金	1,075																																																				
1年内返済予定の長期借入金	5,561																																																				
長期借入金	824																																																				
計	7,460																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000百万円																																																				
借入実行額	700																																																				
差引額	300																																																				
預金	467百万円																																																				
建物	910																																																				
土地	1,509																																																				
計	2,887																																																				
短期借入金	1,576																																																				
1年内返済予定の長期借入金	6																																																				
長期借入金	11																																																				
計	1,593																																																				
貸出コミットメントの総額	5,950百万円																																																				
借入実行額	—																																																				
差引額	5,950																																																				
当座貸越極度額の総額	1,000百万円																																																				
借入実行額	961																																																				
差引額	38																																																				
※3 たな卸資産の保有目的変更 販売用不動産の保有目的変更により、販売用不動産から有形固定資産の建物に435百万円、土地に750百万円、無形固定資産の借地権に29百万円それぞれ振替えております。																																																					
※4 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※4 減価償却累計額 同左																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
※1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、332百万円であり、売上原価に含まれております。 ※2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息及び受取配当金 96百万円 ※3 過年度損益修正益の内容 過年度団体加入費の修正 14百万円 ※4 固定資産売却益の内容 建物 9百万円 土地 8 計 17 ※5 固定資産売却損の内容 建物 3百万円 土地 6 計 9 ※6 固定資産除却損の内容 建物 29百万円 構築物 5 その他 8 計 42	※1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、595百万円であり、売上原価に含まれております。 ※2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息及び受取配当金 52百万円 3 ※4 固定資産売却益の内容 建物 11百万円 土地 9 計 21 ※5 固定資産売却損の内容 建物 4百万円 土地 3 計 8 ※6 固定資産除却損の内容 建物 2百万円 構築物 1 その他 1 計 6

前事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日)																																																												
※7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。																																																												
<table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物</td><td>群馬県前橋市</td></tr><tr><td>テナントビル</td><td>土地及び建物</td><td>群馬県桐生市</td></tr><tr><td>戸建</td><td>土地及び建物</td><td>京都府舞鶴市</td></tr><tr><td>戸建</td><td>土地及び建物</td><td>富山県氷見市</td></tr><tr><td>戸建</td><td>土地及び建物</td><td>三重県一志郡</td></tr><tr><td>戸建</td><td>土地及び建物</td><td>群馬県みどり市</td></tr><tr><td>マンション</td><td>土地及び建物</td><td>群馬県桐生市</td></tr><tr><td>マンション</td><td>土地及び建物</td><td>新潟県新発田市</td></tr><tr><td>土地</td><td>土地</td><td>新潟県柏崎市</td></tr><tr><td>土地</td><td>土地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr></table> 当社は事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本店および各店舗を基本単位にグルーピングを行っております。また、遊休資産および賃貸等資産につきましては、個別の物件を最小単位としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行いました。 その結果、事業用資産については、当事業年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、遊休資産および賃貸等資産については、賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物16百万円、土地27百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを6％で割り引いて算定しております。	主な用途	種類	場所	店舗	土地及び建物	群馬県前橋市	テナントビル	土地及び建物	群馬県桐生市	戸建	土地及び建物	京都府舞鶴市	戸建	土地及び建物	富山県氷見市	戸建	土地及び建物	三重県一志郡	戸建	土地及び建物	群馬県みどり市	マンション	土地及び建物	群馬県桐生市	マンション	土地及び建物	新潟県新発田市	土地	土地	新潟県柏崎市	土地	土地	栃木県宇都宮市	<table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物、構築物、その他</td><td>福島県南相馬市</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物、構築物、その他</td><td>栃木県足利市</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>山形県酒田市</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物、構築物</td><td>大分県大分市</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物、構築物</td><td>福岡県北九州市</td></tr><tr><td>テナントビル</td><td>土地</td><td>群馬県桐生市</td></tr><tr><td>戸建</td><td>建物、土地、その他</td><td>茨城県常総市</td></tr><tr><td>土地</td><td>土地</td><td>栃木県佐野市</td></tr></table> 当社は事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本店および各店舗を基本単位にグルーピングを行っております。また、遊休資産および賃貸等資産につきましては、個別の物件を最小単位としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行いました。 その結果、事業用資産については、当事業年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、遊休資産および賃貸等資産については、賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5百万円、構築物2百万円、土地11百万円、その他1百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを5.15％で割り引いて算定しております。	主な用途	種類	場所	店舗	建物、構築物、その他	福島県南相馬市	店舗	建物、構築物、その他	栃木県足利市	店舗	建物	山形県酒田市	店舗	建物、構築物	大分県大分市	店舗	建物、構築物	福岡県北九州市	テナントビル	土地	群馬県桐生市	戸建	建物、土地、その他	茨城県常総市	土地	土地	栃木県佐野市
主な用途	種類	場所																																																											
店舗	土地及び建物	群馬県前橋市																																																											
テナントビル	土地及び建物	群馬県桐生市																																																											
戸建	土地及び建物	京都府舞鶴市																																																											
戸建	土地及び建物	富山県氷見市																																																											
戸建	土地及び建物	三重県一志郡																																																											
戸建	土地及び建物	群馬県みどり市																																																											
マンション	土地及び建物	群馬県桐生市																																																											
マンション	土地及び建物	新潟県新発田市																																																											
土地	土地	新潟県柏崎市																																																											
土地	土地	栃木県宇都宮市																																																											
主な用途	種類	場所																																																											
店舗	建物、構築物、その他	福島県南相馬市																																																											
店舗	建物、構築物、その他	栃木県足利市																																																											
店舗	建物	山形県酒田市																																																											
店舗	建物、構築物	大分県大分市																																																											
店舗	建物、構築物	福岡県北九州市																																																											
テナントビル	土地	群馬県桐生市																																																											
戸建	建物、土地、その他	茨城県常総市																																																											
土地	土地	栃木県佐野市																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293,227	—	—	293,227

当事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293,227	—	—	293,227

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td>33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>30</td></tr> <tr><td>工事保証引当金</td><td>64</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>81</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td>6</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>90</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>214</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>434</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.5</td></tr> </table>	未払事業税	46百万円	未払不動産取得税等	33	貸倒引当金	30	工事保証引当金	64	棚卸資産評価損	81	有形固定資産評価損	6	関係会社株式評価損	90	役員退職慰労引当金	214	その他	44	繰延税金資産小計	611	評価性引当額	△177	繰延税金資産合計	434	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税額	7.8	住民税均等割額	6.5	評価性引当額の増減	△2.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>64</td></tr> <tr><td>工事保証引当金</td><td>45</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>172</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td>4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>88</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>71</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>513</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>319</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>16.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>7.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td>△9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>61.4</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年1月20日まで 40.4% 平成25年1月21日から平成28年1月20日 37.8% 平成28年1月21日以降 35.4% この税率の変更により固定資産の繰延税金資産の純額が1百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。	未払不動産取得税等	23百万円	貸倒引当金	64	工事保証引当金	45	棚卸資産評価損	172	有形固定資産評価損	4	関係会社株式評価損	88	役員退職慰労引当金	71	その他	43	繰延税金資産小計	513	評価性引当額	△193	繰延税金資産合計	319	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税額	1.3	住民税均等割額	16.7	評価性引当額の増減	7.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	法人税等追徴税額	3.1	過年度法人税等戻入額	△9.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4
未払事業税	46百万円																																																																																
未払不動産取得税等	33																																																																																
貸倒引当金	30																																																																																
工事保証引当金	64																																																																																
棚卸資産評価損	81																																																																																
有形固定資産評価損	6																																																																																
関係会社株式評価損	90																																																																																
役員退職慰労引当金	214																																																																																
その他	44																																																																																
繰延税金資産小計	611																																																																																
評価性引当額	△177																																																																																
繰延税金資産合計	434																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
留保金課税額	7.8																																																																																
住民税均等割額	6.5																																																																																
評価性引当額の増減	△2.4																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																																
未払不動産取得税等	23百万円																																																																																
貸倒引当金	64																																																																																
工事保証引当金	45																																																																																
棚卸資産評価損	172																																																																																
有形固定資産評価損	4																																																																																
関係会社株式評価損	88																																																																																
役員退職慰労引当金	71																																																																																
その他	43																																																																																
繰延税金資産小計	513																																																																																
評価性引当額	△193																																																																																
繰延税金資産合計	319																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
留保金課税額	1.3																																																																																
住民税均等割額	16.7																																																																																
評価性引当額の増減	7.6																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																																																
法人税等追徴税額	3.1																																																																																
過年度法人税等戻入額	△9.0																																																																																
その他	1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1株当たり純資産額 723.72円	1株当たり純資産額 724.32円
1株当たり当期純利益 33.57円	1株当たり当期純利益 10.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	695	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	695	219
期中平均株式数(株)	20,731,773	20,731,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,003	15,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,003	15,016
期末の普通株式の発行済株式数(株)	21,025,000	21,025,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	293,227	293,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,731,773	20,731,773

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)																
	(日本住宅再生株式会社による当社株式に対する公開買付けについて) 当社は、平成24年1月26日開催の取締役会において、日本住宅再生株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が、当社の普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことについて、下記のとおり、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。 なお、上記決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の全部取得条項付種類株式を発行する等の方法により、当社普通株式を全て取得することを企図していること、及びかかる手続きが実施された場合に当社普通株式が上場廃止となることを前提として行われたものです。（詳細につきましては平成24年1月26日付「日本住宅再生株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」をご覧ください。） 公開買付者の概要 <table> <tr> <td>(1)名称</td><td>日本住宅再生株式会社</td></tr> <tr> <td>(2)事業内容</td><td>当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け後に当社の事業を支配し、管理すること</td></tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td><td>平成23年11月17日</td></tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td><td>東京都港区虎ノ門四丁目1番28号</td></tr> <tr> <td>(5)代表者の役職・氏名</td><td>代表取締役 杵山 幸功</td></tr> <tr> <td>(6)資本金の額</td><td>250,000円</td></tr> <tr> <td>(7)大株主及び持株比率</td><td>投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズⅣ号・適格機関投資家間転売制限付分除外 少人数投資家向け 100%</td></tr> <tr> <td>(8)当社と公開買付者の関係等</td><td>資本関係 公開買付者は、当社普通株式 100 株を保有しております。</td></tr> </table>	(1)名称	日本住宅再生株式会社	(2)事業内容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け後に当社の事業を支配し、管理すること	(3)設立年月日	平成23年11月17日	(4)本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	(5)代表者の役職・氏名	代表取締役 杵山 幸功	(6)資本金の額	250,000円	(7)大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズⅣ号・適格機関投資家間転売制限付分除外 少人数投資家向け 100%	(8)当社と公開買付者の関係等	資本関係 公開買付者は、当社普通株式 100 株を保有しております。
(1)名称	日本住宅再生株式会社																
(2)事業内容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け後に当社の事業を支配し、管理すること																
(3)設立年月日	平成23年11月17日																
(4)本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号																
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役 杵山 幸功																
(6)資本金の額	250,000円																
(7)大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズⅣ号・適格機関投資家間転売制限付分除外 少人数投資家向け 100%																
(8)当社と公開買付者の関係等	資本関係 公開買付者は、当社普通株式 100 株を保有しております。																

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループでは、業務上生産及び受注の状況の区別が困難であることから、省略しております。当連結会計期間におけるセグメント別の販売高は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
住宅再生販売事業	26,916	—
賃貸事業	298	—
住宅ローン貸出事業	229	—
合計	27,445	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

退任（辞任）

常務取締役執行役員財務本部長兼内部統制室長 船田 啓

辞任日 平成23年11月10日

昇任

専務取締役執行役員営業本部長 （取締役執行役員営業本部長） 岡崎 稔

就任日 平成24年1月13日

常務取締役執行役員管理本部長兼内部統制室長 （取締役管理本部長） 秋山 潔

就任日 平成23年11月28日